

平成 23 年度  
事業計画

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

社団法人 日本舟艇工業会

# 目 次

## 平成 23 年度 事業計画

1 事業計画	.....	1
2 事業と分担	.....	6

## 1 事業計画

### (1) 背景説明

平成19年4月に海洋基本法が制定され、マリンレジャーについても「海洋に関するレクリエーションの普及等のために必要な措置を講ずるものとする。」として位置づけられたものの、諸般の事情を考慮すれば、現在においてもなおマリンレジャー普及のための具体的な政策展開が飛躍的に進捗する状況にはないと思量される。

舟艇産業の状況を見ると、モーターボート・PWCの出荷隻数については下降線が底を打った感があるものの、金額的には、平成22年度も前年を下回っている。船外機については、新興国向けの輸出が大幅に増加したこともあり、前年に比べ回復基調にあると言える。今後の欧米の景気の回復及び新興国向けの市場の拡大が期待できる状況になりつつあると思われる。

このような厳しい国内経済状況の中ではあるが、当会としては、国内市場の活性化策、放置艇対策をはじめとした利用環境の改善策などの施策に積極的に取り組んでいかなければならない。日本のマリン産業の将来を見据え、国内市場の活性化策及び利用環境の改善策の継続に加え、引き続き ①海外、特に東アジアをはじめとした新興国市場の開拓 ②技術開発による新製品の開発及び技術の向上 に積極的に取り組んでいくことが将来の当工業会の発展にとって重要であると考えられる。このため、昨年に引き続き、基本財産の一部取り崩しにより必要財源を確保していくことが必要である。

また、日本のマリン産業の発展のためには、各地域におけるマリン産業の活性化が不可欠であると考えられることから、平成23年1月に発足した当会の8支部と連携し、今後は、これまで以上に効果的・効率的な活動を展開することとし、地方自治体、関連団体との連携を深め、種々の活性化策を展開していくことが必要である。

一方、当会において平成17年より取り組んできた「FRP 船リサイクル事業」も6年目を終え、累計で3,700隻を超える廃船をリサイクル処理することができた。平成23年度については、前年同様、収支の一層の改善に努力し、FRP廃船リサイクルのセーフティーネットとして安定した事業展開を図っていくことが重要である。

当会主催のボートショーについては、第50回目となる「ジャパンインターナショナルボートショー 2011」を昨年に引き続きパシフィコ横浜をメイン

会場（5年目）として、平成23年3月に開催したところ、来場者数は約43,000人と、前年（37,000人）に比べ大幅な増加となった。これは、間寛平さんをはじめとした多彩なゲストを迎えてのステージイベントの開催、天候に恵まれたことによる土日の一般来場者数の大幅な増加、臨港パークでの水上イベントの開催などに起因したものと思われ、総合マリンショーとして定着しつつあることをうかがわせる。

平成23年度については、第51回目となる「ジャパンインターナショナルボートショー2012」として釣り、ダイビング等の関連業界の展示を積極的に誘致するなど、総合マリンショーとして一層の充実を図るとともに、各地で行われる地域ボートショーについても充実させることにより、地域のマリン産業を活性化させていくことが重要である。

さらに、新法人への移行について、当会としては、平成22年度の総会において一般社団法人に移行することを機関決定したことに基づき、平成23年度においては、新法人への移行のための諸規則及び申請書類の整備等に取り組み、スムーズな移行を目指すことが必要となる。

## （2）活動方針

昨年に引き続き、本年度も緊縮予算を継続しつつ、効率的に取り組んでいく方針である。しかしながら、新たな需要を喚起することは業界全体として急務であり、特別対策として、基本財産の一部の取り崩しを継続し、市場活性化策を展開するとともに、放置艇対策、開発支援制度を実施する。

特に市場活性化策の具体的展開については、支部主体の活動とし、関係自治体及び関連団体と連携を深めるなど、地域と一体となった市場活性化策の展開を図ることとする。

一方、重要な課題である地球環境問題への対応、安価な保管場所の整備、漁港の利活用、規制緩和等利用環境の改善、海洋レジャーにおける安全・安心の確保や情報発信などには継続的に取り組んでいくこととする。

平成25年11月末が期限である新法人としての一般社団法人への移行については、23年度中の申請を目途として準備を進めていく。

### 1) 舟艇に関する内外需要の振興

#### ① 市場活性化策

##### (a) 「ボートゲームフィッシング&フェスタ2011」の開催

ルアーを使ったライトタックルフィッシングの普及を目指し、本年度は、北海道から沖縄まで、合計20カ所以上で大会を開催し、ユーザーの活性化及び新規ユーザーの取り込みを図る。

##### (b) ミニボートフェスティバルの開催

前年同様、船の科学館プールを使用してビギナーを主な対象として、ミニボートの体験操船会を開催する。また、ミニボートによる釣大会

と安全啓発・安全指導を主体にしたミニボートフェスティバルを、5ヶ所で開催する。

(c) PWC 市場活性化策

PWC の市場が縮小しつつある状況を踏まえ、活性化策を実施し、市場の拡大を図る。西日本では琵琶湖クルージング、東ではお台場（東京）で展示会を開催する。

(d) 「海の駅」の活用促進策の展開

海の駅の施設を活用したイベント、クルージングなどについて、各支部及び各「海の駅」と連携し、企画・実施するとともに NPO 法人海の駅ネットワークに対して支援する。

(e) 「実感！マリンウィーク ‘11」の実施

関連 4 団体と連携して、昨年を引き続き、一般の方々への体験乗船機会の提供を目的とした「実感！マリンウィーク ‘11」を実施する。

② 国際・海外市場への対応

(a) 中国、韓国の市場調査及び開拓

今後大きな市場が期待される中国、マリーナ建設などが開始される韓国について市場調査及び市場開拓に向けた活動を行う。上海ポートショーへの出展、韓国ポートショーのコンサルタント業務も継続する。

(b) ICOMIA、IFBSO への対応

(c) ISO への対応

(d) FTA に関する課題、コピー問題の検討

2) 舟艇に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及

① ジャパンインターナショナルボートショー2012 の開催

② 地域ボートショーを各支部により、全国 11 ヶ所で開催する。

3) 舟艇工業の技術の向上に関すること

① 技術開発の奨励のため「開発奨励制度」を継続する。

② 国際標準への対応として ISO 会議に参加し、情報を収集する。

③ 排気ガスに係る米国 EPA 二次規制、ISO 方式による新 PWC 騒音測定方式などについて技術的な対応を図る。

4) 舟艇の安全確保およびその利用の円滑化

① 利用環境の整備

(a) 放置艇対策と新規保管場所確保の推進

昨年 7 月に「放置艇対策本部」を設置し、この本部を中心に放置艇ゼロを目指した活動を、平成 22 年度の国土交通省、水産庁の合同調査の成果を踏まえて、関係省庁、自治体、地域関係者と協力して推進する。具体的には、岡山港を対象とした放置艇対策のシミュレーションを実施する。

(b) 利用可能なトレーラーランプ（スロープ）の整備

既存スロープの実態把握及び利活用策の検討を支部中心に行う。

## ② 安全・安心の課題対策

### (a) ミニボートの安全対策及び安全啓発

ミニボートの安全啓発活動として、入門ガイドブック「ミニボートの基礎知識」を作成し、広く配布するとともに、安全講習会を行う。新たに参加したミニボート賛助会員や釣り関係団体の協力を得てより広範な活動とする。「JBIA ミニボート技術指針」の業界への浸透、ミニボートフェスティバルを利用した安全指導など「ミニボート安全委員会」の活動を充実させる。

### (b) 「ライフジャケット着用宣言」キャンペーンの継続実施

### (c) プレジャーボート、PWC 賠償保険の加入促進キャンペーンの継続実施

### (d) マリン製品回収業界自主制度の継続運営

## ③ 地球環境問題への対応

### (a) FRP 船リサイクルシステムの運用

7年目の事業として、民間及び自治体よりの廃船処理数の増加を促進する。また、放置艇対策の一環として、使用不能艇の処理に協力する。

### (b) マリンエンジン排ガス低減業界自主規制の継続、二次規制への対応

### (c) PWC サウンド低減業界自主規制の継続及び二次規制の実施

### (d) CO2 削減自主行動プログラムの推進

## 5) 舟艇工業に関する情報の収集及び発信

### ① 「新年」と「海の日」の記者発表を継続し、一般メディアに対する情報発信を強化する。

### ② ホームページを活用して、ボートショーやボートゲームフィッシングなどのイベント情報をタイムリーに発信する。また、多彩な情報発信、更新など内容の充実を図る。

### ③ MINT による会員への情報の配信、支部会員との連携

## 6) 政府その他の機関に対する意見の具申

### ① 各種の規制に関する実情調査、検討を実施し、規制緩和の要望を行う。

### ② 保管、環境、安全などの課題について、活動の中で得た問題点等の行政への相談、意見具申を行う。

### ③ 中国、韓国市場開拓についての行政への相談、意見具申

## 7) その他本会の目的を達成するための活動

### ① 会員、関連団体への対応

#### (a) PL 団体保険の運営、斡旋

#### (b) 日本財団融資の斡旋

### ② 支部活動の強化

地域活動強化のためマリン事業協会を統合し、本年1月より支部として一体活動を行うこととなった。より多くの各地域の販売店、マリーナ等を当会の「地域賛助会員」として受け入れ、地域活動の活性化につなげるこ

ととする。また、市場活性化策の各地での展開、地域ボートショーの充実、保管環境対策、FRP 船リサイクルの推進、保険・安全キャンペーンなどについて、全国一体となって推進する。

③ NPO法人海の駅ネットワークとの連携

NPO法人海の駅ネットワークと連携して普及振興策、利用環境の改善策、安全対策等を実施する。

④ 他団体との連携

(a) (財)日本釣振興会、(社)日本釣用品工業会、JGFA と連携してボートフィッシングフェスタ、ミニボートフェスティバルなどを実施し業界全体の活性化を図る。また、ボートフィッシングに関する規制緩和について連携して関係部署に要望する。

(b) 他の関連団体との協力関係も強化する。

⑤ HIN ラベルの頒布

⑥ プレジャーボート製品相談室の運営

8) 公益法人改革への対応

平成20年12月1日から施行された新公益法人制度に対応し、23年度中の移行申請を目途として、「一般社団法人」への移行のための準備を進める。

9) その他、東日本大震災において被災した会員等当会の関係者及び被災各地の関連事業者に対して、支援策を講じる。

## 2 事業と分担

本部名	部会、WG		新	継
放置艇対策本部	* 利用環境委員会より保管環境の課題を移管	(1) 放置艇対策 当会の方針の検討、決定 (2) 放置艇ゼロに向けた方策検討 (3) 新規保管場所設置促進に向けた活動 (4) 漁港、スロープの利用活用の推進 (5) 支部の保管対策活動の指導、支援	○ ○ ○ ○ ○	
	放置艇WG	(1) 放置艇、新規保管場所の調査、検討 (2) 利用可能な漁港、スロープの調査、利用方策検討	○ ○	

委員会名	部会、WG	事業内容	新	継
【1】政策委員会		(1) 当会の政策、方針の検討、審議及び実行 (2) 重要課題、緊急課題の審議、遂行 (3) 政策提言のための調査研究 (4) 支部活動の指導及び管理 (5) 海の駅ネットワークへの支援		○ ○ ○ ○ ○
	1. 公益法人改革検討小委員会	(1) 平成20年12月1日から施行された新公益法人制度に基づき、一般社団法人への移行申請準備		○
	2. 委員長会議および市場活性化小委員会	(1) 市場活性化策の検討 (2) 各委員会担当案件の調整		○ ○
	3. 国際部会  ・ アジアチーム	(1) 舟艇産業の海外戦略の検討 (2) 国際組織 (ICOMIA/IFBSO) への対応 (3) 米国・EU等海外最新情報の会員への提供 (4) FTA、EPAへの対応 (5) 国際ポートショー海外出展者受け入れ準備・支援 (6) 中国、韓国市場調査、開拓および上海ポートショーへの出展 (アジアチーム担当)		○ ○ ○ ○ ○ ○
技術委員会		(1) 検査制度の合理化に関する検討 (2) 規制緩和に伴う技術的課題の検討 (3) 国際標準化への対応 (ISO/TC188WG への参加) (4) 新規格・基準への対応 (5) マリン製品回収業界自主制度の運営 (6) HIN ラベルの頒布		○ ○ ○ ○ ○ ○
	1. エンジン部会	(1) マリンエンジン排ガス業界自主規制の継続及び二次規制の導入 (2) 海外排ガス規制基準等の調査		○ ○
	2. PWC部会	(1) PWC機器サウンド低減業界自主規制の継続及び二次規制の導入		○
普及振興委員会		(1) 地域ポートショーの全体管理、支援 (支部主催) (2) 「ポートゲームフィッシング」の企画、実施 (支部との共同作業) (3) 「マリンウィーク '11」 (5団体共同活動) 体験機会の拡大キャンペーンの実施 (4) 「手軽にできるポーティング」普及キャンペーンの継続 (5) 「ライフジャケット着用宣言」キャンペーンの継続 (6) 「海の駅」を活用した市場活性化策の展開 (7) ミニポートフェスティバルの実施 (ミニポート安全		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

		委員会と共同作業) (8) PWC市場活性化策の検討・実施	○	
--	--	----------------------------------	---	--

委員会名	部 会、W G	事 業 内 容	新	継
ボートショー 委員会		(1) ジャパンインターナショナルボートショー（JIBS）の企画運営 (2) ボートショー及びその他の広報活動		○ ○
	1. 広報部会	(1) JIBSの広報活動、記者会見 (2) 海の日記者懇談会他一般広報活動 (3) 一般メディア等に対する広報戦略の立案 (4) 普及振興事業、催事、リサイクルに関する広報計画作成 (5) マスメディア及び関係する中央・地方行政に対する広報の実施 (6) 業界紙誌との交流 (7) マリン事業講演会の開催 (8) マスコミ試乗会の実施		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	2. ボートショー運営部会	(1) ボートショーの運営補佐活動		○
利用環境委員会		(1) 舟艇に関する規制の調査及び要望の検討 (2) PWC、可搬型ボートの利用環境、利用ルールの整備 (3) PB、PWC 賠償保険加入促進活動 (4) 手軽な免許制度の検討、要望		○ ○ ○ ○
【2】リサイクル 委員会		(1) リサイクルシステムの管理		○
	1. サポートチーム	(1) FRP 船リサイクル事業の運営、収益性改善の検討支援		○
【3】ミニボート 安全委員会		(1) スモールボート事業者の組織化の促進 (2) ミニボート安全対策、ユーザーへの安全啓発活動の推進 (3) スモールボート全般に関する諸課題への対応 (4) ミニボートフェスティバルの運営（普及振興委員会及び支部と共同作業）		○ ○ ○ ○
	1. ミニボート運営部会	(1) ミニボート安全・普及活動の具体策の検討		○

事務局		(1) 各支部との連絡・調整 (2) 国、自治体の舟艇に関する各種委員会への対応 (3) 海事関係 8 団体情報連絡会議への対応 (4) 日米ボート協議への対応 (5) 日本財団の造船関連事業資金融資の斡旋 (6) 会員向け情報提供、MINT、ホームページの運営、管理 (7) PL 団体保険の運営、斡旋  (8) 関連他団体との連絡・調整	○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	1. FRP 船リサイクルセンター	(1) FRP 船リサイクル業務の運営 (2) 各運輸局主催の廃船処理協議会への対応		○ ○

	2. 統計ワーキンググループ	(1) 舟艇ならびにエンジン等の出荷実績調査の実施 (2) 「舟艇工業の現状」 編集・発行		○ ○
--	----------------	--	--	--------

プレジャーボート製品相談室		(1) 品質苦情・紛争の処理の遂行 (2) 活動情報報告書の作成 (3) 運営評議委員会の開催		○ ○ ○
---------------	--	---	--	-------------

支部	部会、WG			
北海道支部		(1) 地域の市場活性化活動	○	
東北支部		(2) 地域ボートショーの開催	○	
関東支部		(3) ボートゲームフィッシングの開催	○	
中部支部		(4) 海の駅との連携	○	
関西支部		(5) 各地の関連団体との連携	○	
中国支部		(6) 保管対策活動	○	
四国支部		(7) 支部会員の親睦、情報交流	○	
九州支部				
	1. 地区部会	(1) 各地区における上記活動	○	

(参考) 平成 23 年度 組織図

